

# 学習方略の変容が自己効力感に与える影響

— 小学校高学年の児童を対象として —

金子 佳奈  
児童生徒支援コース

## 1 研究の目的

小・中学校における不登校の要因として、上位に「学業の不振」がある。また、小学校高学年に学業に躓く児童が増加する要因として、学習の難易度が上がることや、科目の増加がある。精一杯頑張っているがなかなか成果がでない児童生徒に対して、学習への取り組み方における支援をする必要であると考えられる。そこで本研究では、効果的な学習方略を用いて成功体験を積ませることで自己効力感を高めることを目的とし、有効的な活動を考え、実践研究を行った。

## 2 基本的な考え

### (1) 効果的な学習方略について

学習方略とは、「学習の効果を高めることをめざして意図的に行う心的操作あるいは活動」（辰野，1997）と定義されている。学習材料そのものに注意を向けた認知的方略と、自身の認知状態に注意を向けたメタ認知的方略に分類されている。精緻化方略とは、問題を解くときの方略であり、学習材料を自分の認知構造に関連づけるために用いられ、情報を再構成したり、要約したりするものである。本研究では、小学生向けに「四次元ポケット法」と命名して実践した。教訓帰納方略とは、問題を解いた後の方略であり、問題を解くごとに、「自分はこの問題から何を学んだのか。」を言語化し、書き留めて、「学習の成果」を目に見える形にする方略である。こちらは「名たんてい法」と命名して実践した。

### (2) 自己効力感と自己肯定感について

自己肯定感とは、「自分に対する評価を行う際に、自分のよさを肯定的に認める感情」（東京都，2011）のことである。自己効力感とは、「ある課題を自分の力で効果的に処理できるという信念」（桜井，1987）のことである。効果的な学習方略を多く使うことができている子どもほど、自己効力感は高くなるということが示されている伊藤（1996）の研究と、成功体験が児童の自己肯定感と自己効力感を向上させることが示されている佐伯（2006）の研究の2つの先行研究をもとにして、「効果的な学習方略と自己効力感の関連性」に焦点をおいて研究を進めていくこととした。

## 3 研究の実践

### (1) 対象

茨城県内の公立X小学校5年Y組35名（男子17名、女子18名）

### (2) 調査時期

前期実習：2025年5月19日～6月6日（事前調査：2025年5月21日）

後期実習：2025年10月14日～10月27日（事後調査：2025年10月22日）

### (3) 質問紙の構成

押尾（2017）が使用した「学習方略尺度」の中から、「精緻化方略」に関する6項目と「教訓帰納方略」に関する5項目を6件法で、桜井（1987）が使用した「児童用領域別効力感尺度」の中から、「学業達成下位尺度」に関する8項目を4件法で評定した。前後期実習前後の2回実施することで効果測定を行った。また、実習期間が短いことから、質問紙調査による得点の変化を見ることが難しい可能性を考慮し、自由記述も実施した。

#### （4）実践の手立て

学級活動の時間を前期に2時間、後期に1時間活用し、自分の学習状況の振り返りと効果的な学習方略の紹介を行った。また、算数の時間を前期に2時間、後期に2時間活用し、効果的な学習方略の般化を行った。

### 4 研究の結果と考察

#### （1）尺度調査の結果と考察

事後に、すべての尺度の得点が上昇し、対応のあるt検定の結果、精緻化方略尺度に有意傾向が、他の2つには有意差がみられた。自分に合った学習方略を用いて学習効果がでたことで、この結果につながったのではないかと考える。

#### （2）自由記述の考察

実際に取り組んだことで成果をあげることができている児童や、意識付けをすることができるようになったという児童がみられた。また、算数以外の教科でも使用することが可能と感じている児童がみられた。さらに、学習に対する意識や意欲に変化がみられた児童が確認された。徐々に結果に出てきていると自覚できている児童も確認できた。

### 5 研究の成果と課題

効果的な学習方略を般化させたことで、多くの児童が習慣化できている様子がみられた。「自分がわかるように自分に説明する」という方略を用いて学習に取り組んでいる児童も確認できた。また、算数以外の科目ですでに学習方略を用いている児童もおり、主体的に自分に合った学習方略を見つけ、活用していることが分かった。一方で、自分に合う学習方略を見つけることの重要性に気が付かせることができなかつたり、紹介した学習方略が合わなかつたりしたことが自己効力感の低下に影響した可能性がある児童がいたことも明らかとなった。

児童それぞれの特性と発達段階に考慮した適切な支援や、学習方略に対する意識や意欲を持続させていくための手立てを考えていく必要がある。学習面や生活面などに対して、適切な個別の支援と学級での支援ができるよう努めていきたい。

#### 主な引用文献

伊藤崇達（1996） 学業達成における自己効力感、原因帰属、学習方略の関係 教育心理学研究第44巻第3号, 340-349

文部科学省初等中等教育局児童生徒課（2024） 令和6年度児童生徒の問題行動・不登校生徒指導上の諸課題に関する調査結果

押尾恵吾（2017） 高校の教科における学習方略の横断的検討—方略使用および有効性の認知に着目して— 教育心理学研究第65巻第2号, 225-238

植阪友理（2010） 学習方略は教科間でいかに転移するか—「教訓帰納」の自発的な利用を促す事例研究から— 教育心理学研究第58巻第1号, 80-94